

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	3,559,807	3,451,683	実質収支比率	11.6	5.3		
市町村名	日野町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	3,258,203	3,311,346	経常収支比率	83.8	89.6		
						首都	×	歳入歳出差引	301,604	140,337	(※1)	(90.3)	(95.9)		
人口	22年国調(人)	3,745	産業構造		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	16,574	15,217	標準財政規模	2,453,372	2,354,587			
	17年国調(人)	4,185			中部	×	実質収支	285,030	125,120	財政力指数	0.18	0.19			
	増減率(%)	-10.5			過疎	○	単年度収支	159,910	16,879	公債費負担比率	19.3	23.0			
	23.03.31(人)	3,791			山振	○	積立金	200,675	163,414	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	3,873	区分	17年国調	387	406	繰上償還金	-	43,990	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-2.1		第1次	18.9	16.9	低開発	×	3,380	連結実質赤字比率	-	-			
	22.03.31(人)	3,873		第2次	527	764	指数表選定	○	357,205	224,283	実質公債費比率	24.8	27.0		
	増減率(%)	-2.1		第3次	25.7	31.8			基準財政収入額	352,040	374,395	将来負担比率	111.7	154.3	
面積(km <sup>2</sup> )	134.02		職員数の状況	17年国調	1,126	1,226	基準財政需要額	2,178,963	2,100,022	資金不足比率(※3)					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	28			12年国調	54.9	51.1	標準税収入額等	445,742	474,674						
世帯数(世帯)	1,371			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	2,104,322				2,143,705		
				区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	3,062,202				3,044,348		
特別職等	市区町村長	1	6,320	一般職員	56	175,224	3,129	地方債現在高	3,485,418	3,851,484					
	副市区町村長	1	5,688	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	2,438,750	2,669,120					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	4	11,212	2,803	債務負担行為額(支出予定額)	290,787	341,660					
	教育長	1	5,085	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,772	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	16,324	16,324					
	議会副議長	1	2,061	合計	56	175,224	3,129	積立金	770,094	497,799					
	議会議員	8	1,935	ラスパイレス指数			90.8	現在高	40,103	40,093					
								財政調整基金	57,058	37,658					
								減債基金							
								その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	項番	項番	項番	項番	項番										
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名										
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 簡易水道事業特別会計	(9) 鳥取県西部広域行政管理組合	(17) 奥日野土地開発公社											
	(3) 老人保健特別会計	(7) 公共下水道事業特別会計	(10) 鳥取県西部広域行政管理組合	(18) まちづくり日野											
	(4) 介護保険特別会計	(8) 農業集落排水事業特別会計	(11) 鳥取県町村消防災害補償組合	(19) 日野町農林振興公社											
	(5) 後期高齢者医療保険特別会計		(12) 鳥取県町村職員退職手当組合												
			(13) 日野町江府町日南町衛生施設管理組合												
			(14) 鳥取県後期高齢者医療広域連合												
			(15) 鳥取県後期高齢者医療広域連合												
			(16) 日野病院組合												

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	391,069	11.0	391,069	16.8	普通税	391,069	100.0	29,938	
地方譲与税	36,423	1.0	36,423	1.6	法定普通税	391,069	100.0	29,938	
利子割交付金	1,399	0.0	1,399	0.1	市町村民税	113,822	29.1	-	
配当割交付金	421	0.0	421	0.0	個人均等割	4,907	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	214	0.0	214	0.0	所得割	93,357	23.9	-	
地方消費税交付金	38,555	1.1	38,555	1.7	法人均等割	9,715	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,843	1.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	243,152	62.2	29,938	
自動車取得税交付金	8,867	0.2	8,867	0.4	うち純固定資産税	240,344	61.5	29,938	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,145	2.6	-	
地方特例交付金	6,756	0.2	6,756	0.3	市町村たばこ税	23,950	6.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,397	0.1	3,397	0.1	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	3,359	0.1	3,359	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,101,309	59.0	1,826,923	78.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,826,923	51.3	1,826,923	78.4	目的税	-	-	-	
特別交付税	274,386	7.7	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,585,013	72.6	2,310,627	99.1	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	663	0.0	663	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	4,382	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	32,203	0.9	628	0.0	水利地益税等	-	-	-	
手数料	13,297	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	276,956	7.8	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	391,069	100.0	29,938	
都道府県支出金	277,013	7.8	-	-					
財産収入	8,150	0.2	1,572	0.1					
寄附金	7,669	0.2	-	-					
繰入金	18,235	0.5	-	-					
繰越金	65,338	1.8	-	-					
諸収入	82,681	2.3	17,937	0.8					
地方債	188,207	5.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	180,707	5.1	-	-					
歳入合計	3,559,807	100.0	2,331,427	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	99.2	99.4
(%)	年	100.0	99.7
	市町村民税	98.7	97.9
	純固定資産税	94.6	95.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	760,611	実質収支	19,674
病院	342,925	再差引収支	17,415
下水道	157,379	加入世帯数(世帯)	577
簡易水道	59,175	被保険者数(人)	937
上水道	-	被保険者	77
国民健康保険	38,218	1人当り	113
その他	162,914	保険税(料)収入額	308
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	50,796	1.6	4,849	50,519
総務費	602,321	18.5	48,761	518,314
民生費	532,844	16.4	6,022	350,830
衛生費	610,781	18.7	785	583,334
労働費	24,267	0.7	-	5
農林水産業費	244,220	7.5	43,762	143,144
商工費	25,708	0.8	-	2,463
土木費	228,503	7.0	77,140	205,794
消防費	82,154	2.5	-	80,436
教育費	251,570	7.7	53,306	235,811
災害復旧費	1,292	0.0	-	158
公債費	603,747	18.5	-	589,790
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,258,203	100.0	234,625	2,760,598

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,315,859	40.4	1,134,668	1,103,155	43.9
人件費	543,607	16.7	490,031	460,067	18.3
うち職員給	290,656	8.9	254,227	-	-
扶助費	168,505	5.2	54,847	53,372	2.1
公債費	603,747	18.5	589,790	589,716	23.5
元利償還金	603,747	18.5	589,790	589,716	23.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,706,427	52.4	1,441,586	1,001,167	39.9
物件費	269,759	8.3	192,815	154,628	6.2
維持補修費	25,148	0.8	14,682	13,529	0.5
補助費等	755,726	23.2	628,743	478,116	19.0
うち一部事務組合負担金	224,290	6.9	224,239	221,581	8.8
繰出金	417,686	12.8	393,006	354,894	14.1
積立金	220,585	6.8	212,340	-	-
投資・出資金・貸付金	17,523	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	235,917	7.2	184,344	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	234,625	7.2	184,186	-	-
うち補助	46,822	1.4	8,912	-	-
うち単独	179,834	5.5	174,805	-	-
災害復旧事業費	1,292	0.0	158	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,258,203	100.0	2,760,598	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度

鳥取県日野町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, other income, local debt, and remarks.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table showing financial status of local public corporations and third sectors with columns for organization name, operating income, net income, capital contribution, and other financial support.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status of related partial task combinations with columns for combination name, income, expenditure, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, and remarks.

Table showing public debt status (公債負債の状況) with columns for classification, fiscal year, and ratio.

Table showing future debt status (将来負債の状況) with columns for classification, fiscal year, ratio, and internal details.

Table showing health judgment ratios (健全化判断比率) comparing actual ratios to early and fiscal recovery standards.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

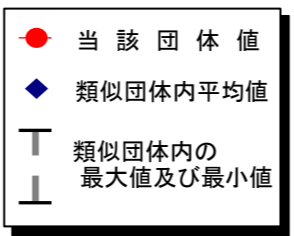


# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

鳥取県日野町

人口	3,791人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	134.02	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	3,559,807	千円	実質公債費比率	24.8%
歳出総額	3,258,203	千円	将来負担比率	111.7%
実質収支	285,030	千円		
標準財政規模	2,453,372	千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
地方債現在高	3,485,418	千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1

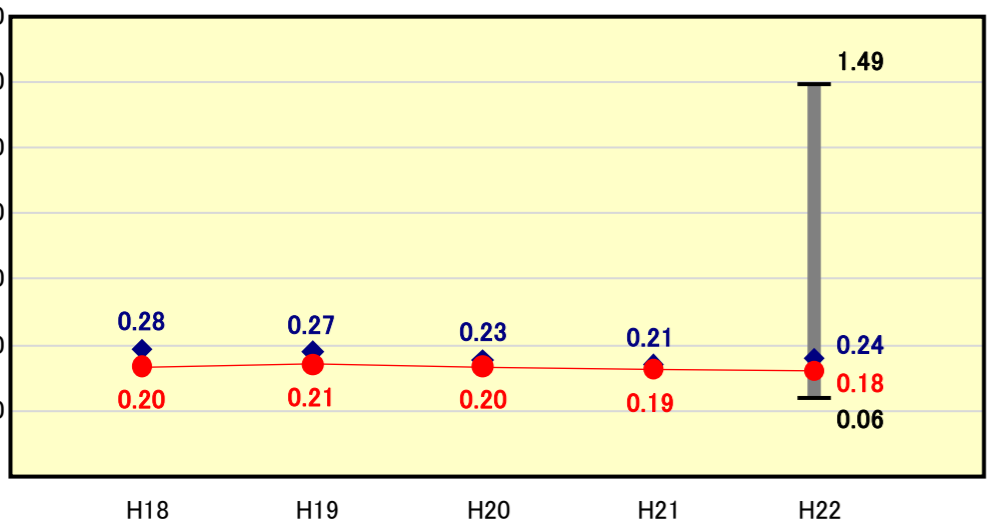


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.18]

類似団体内順位 12/35 全国平均 0.53 鳥取県平均 0.35

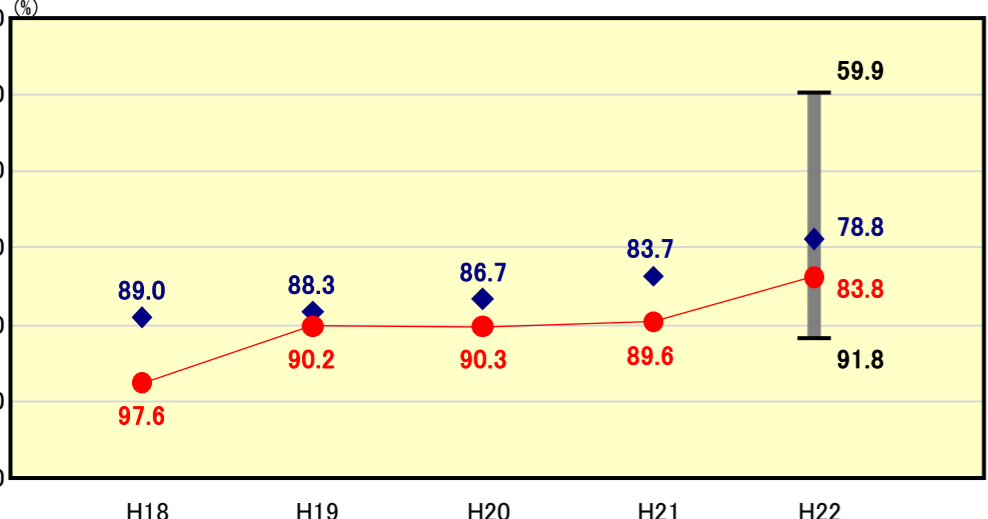


**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成23年3月末40.62%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回る状態が続いている。平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施している。今後も更なる行財政改革に取り組み、歳入確保に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.8%]

類似団体内順位 29/35 全国平均 89.2 鳥取県平均 85.5

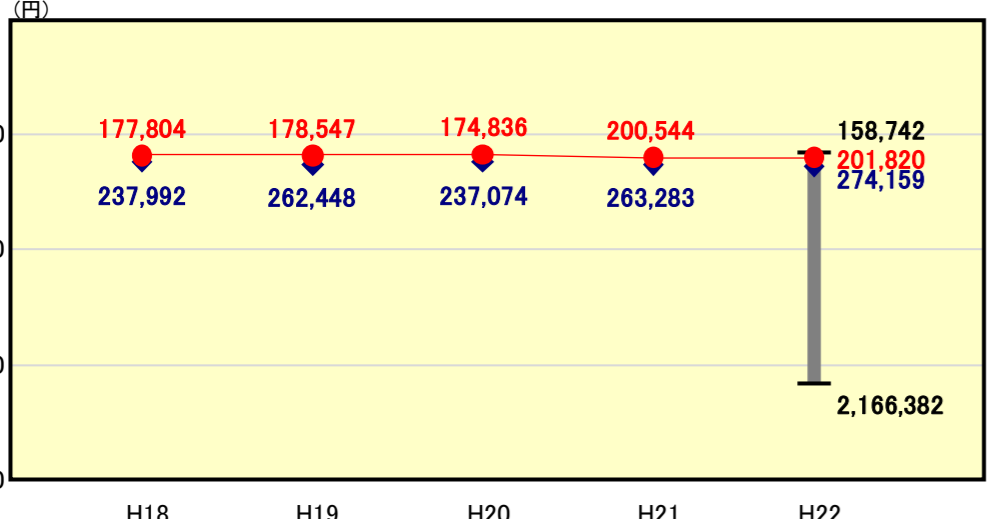


**経常収支比率の分析欄**  
 平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施することにより、義務的経費の削減に努めているが類似団体に比べ高い数値となっている。大きな要因としては、公債費があげられるが、繰り上げ償還等を実施するもすぐに下げられるものではないため、今後も事務事業の見直しを行いながら経常経費の削減を図る。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [201,820円]

類似団体内順位 4/35 全国平均 114,985 鳥取県平均 124,340

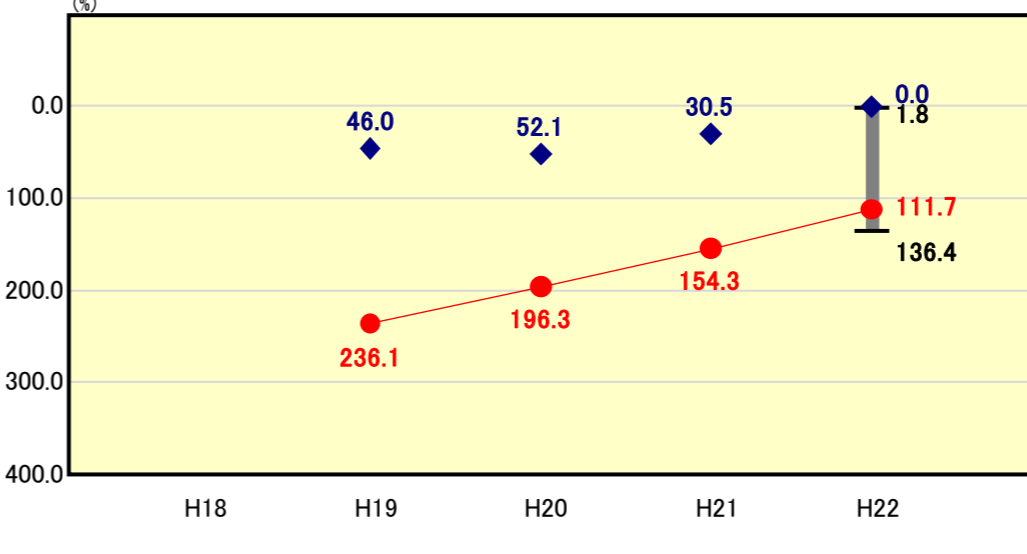


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体に比べ人口1人当たり人件費・物件費等決算額は低くなっている。これは平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、職員給与のカットや退職者不補充等による職員数の削減をはじめ、事業の見直しによる徹底した歳出削減を実施したことによるものである。今後も更なる事務事業の見直しによる徹底した歳出削減を図る。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [111.7%]

類似団体内順位 34/35 全国平均 79.7 鳥取県平均 122.9

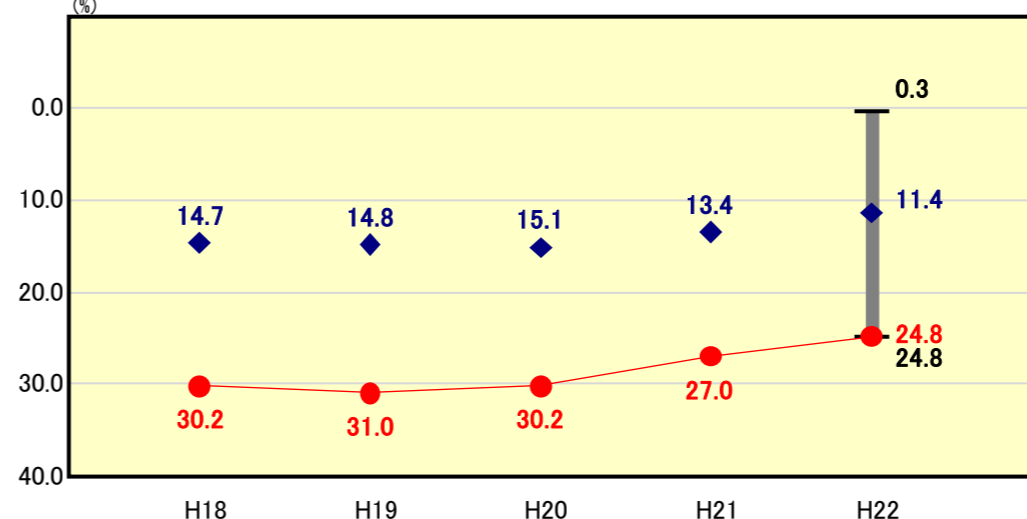


**将来負担比率の分析欄**  
 地方債残高の減と新規地方債発行の抑制に合わせ、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金などの充当可能基金の増額により、年々将来負担比率は減少傾向にある。ただし、類似団体と比較すると依然高い数値となっており、今後も公債費の抑制などにより財政健全化を図る。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [24.8%]

類似団体内順位 35/35 全国平均 10.5 鳥取県平均 17.7

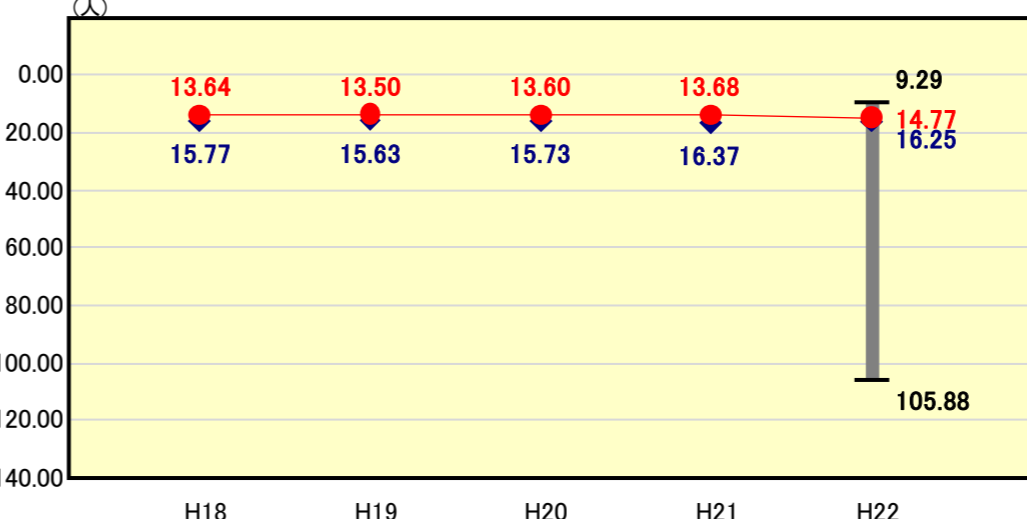


**実質公債費比率の分析欄**  
 平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借り入れなどの結果、財政規模に比べ多額の公債費となり、類似団体に比べかなり高い数値となっている。現在は、公債費の償還ピークが過ぎ、行財政改革以降の地方債抑制や繰上償還、震災に対する貸付金の借換えなどにより実質公債費比率は年々減少傾向にある。引き続き、地方債の抑制に努め、財政健全化を図る。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.77人]

類似団体内順位 11/35 全国平均 7.24 鳥取県平均 7.77

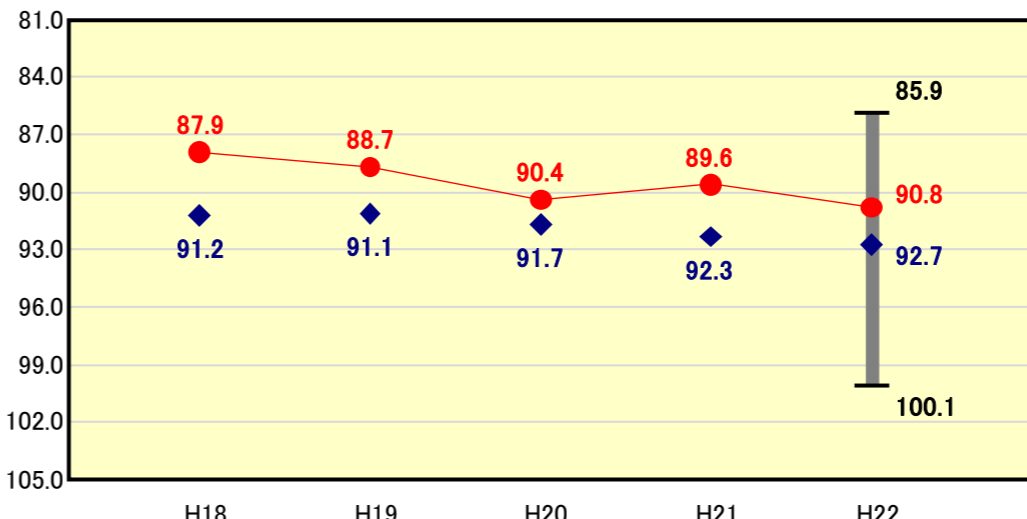


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 退職者不補充等による職員数の削減などの行財政改革への取り組みにより、類似団体の比べ人口千人当たりの職員数は低くなっている。しかしながら過疎地域に位置する本町では、全国平均を大きく上回る少子高齢化に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、今後も人口が減少すると見込まれる。今後は更なる事務事業の見直しなどにより、適切な職員の定数管理に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [90.8]

類似団体内順位 11/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成16年度から職員の給与カットを実施しており、類似団体の中では低い水準となっている。今後は職員の定数管理・給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

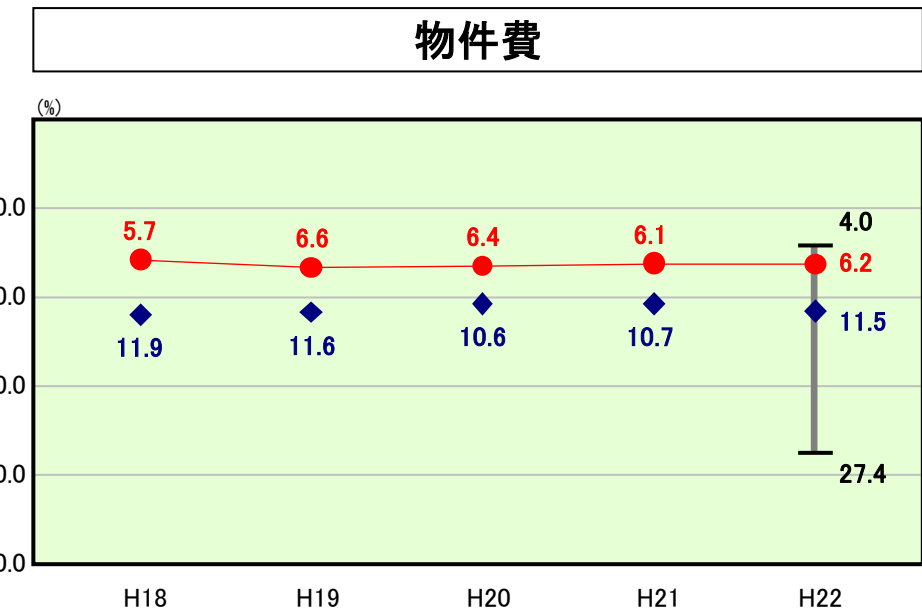
鳥取県日野町

## 経常収支比率の分析

人口	3,791人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	134.02 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	3,559,807千円	実質公債費比率	24.8 %
歳出総額	3,258,203千円	将来負担比率	111.7 %
実質収支	285,030千円		
標準財政規模	2,453,372千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
地方債現在高	3,485,418千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1

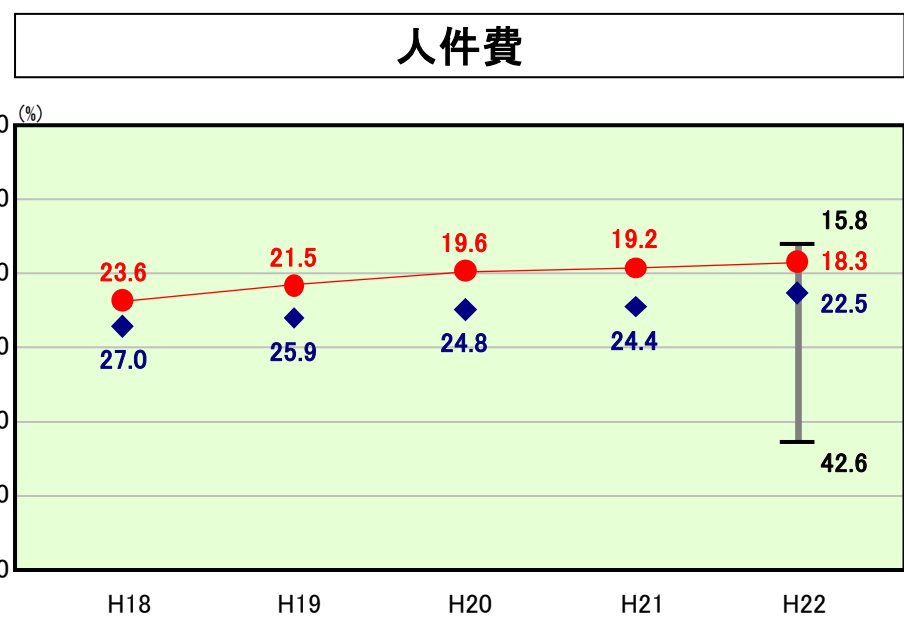


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



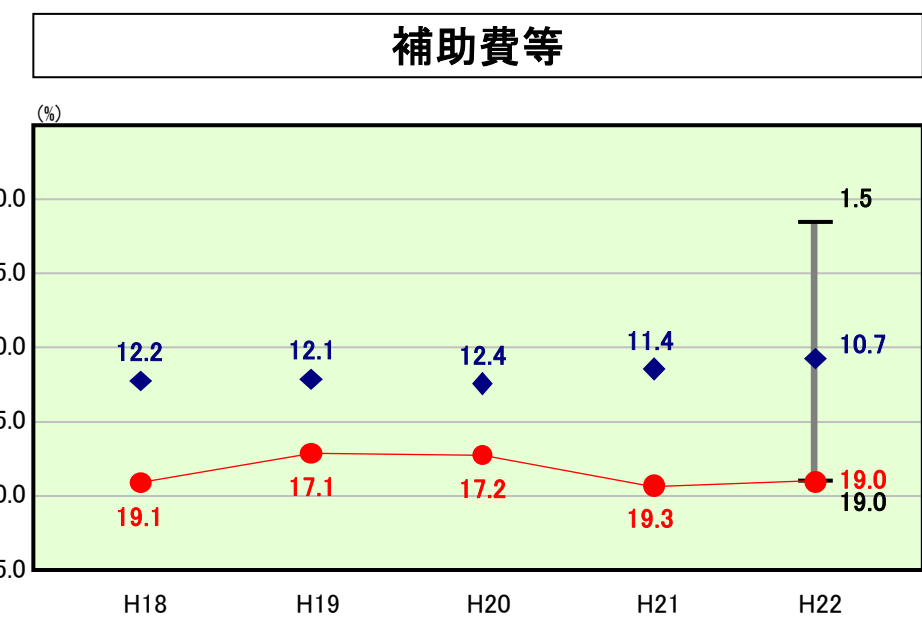
類似団体内順位 2/35 全国平均 12.8 鳥取県平均 11.1

**物件費の分析欄**  
平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、類似団体と比べ物件費の経常収支比率は低くなっている。今後も事務事業の見直しを行いながら経常経費の削減に努める。



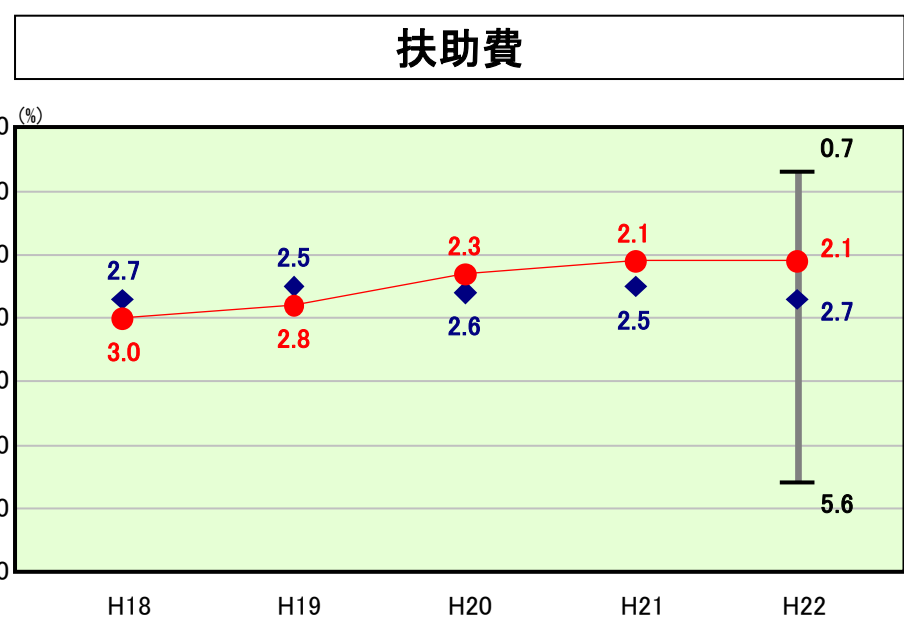
類似団体内順位 5/35 全国平均 25.1 鳥取県平均 20.5

**人件費の分析欄**  
平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、類似団体と比べ人件費の経常収支比率は低くなっている。今後も職員の定数管理・給与の適正化に努める。



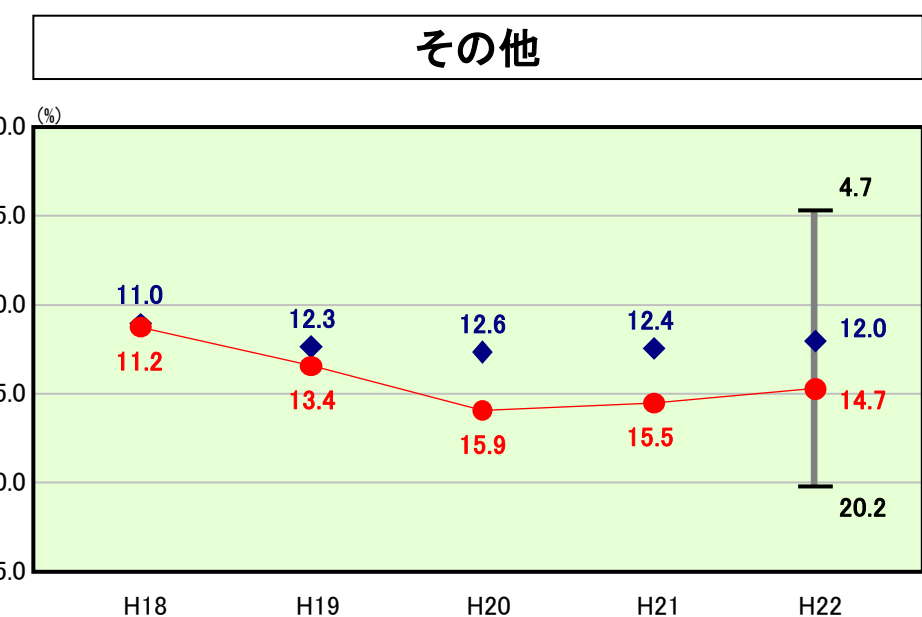
類似団体内順位 35/35 全国平均 10.1 鳥取県平均 10.6

**補助費等の分析欄**  
平成17年度から行財政改革に取り組んでいるものの、類似団体と比べ補助費等の経常収支比率は高くなっている。これは一部事務組合である病院事業への負担金が主なものとなっている。近年は不採算地区の病院事業について地方財政措置がなされていることもあり、地方交付税措置されたものについては全額負担していることが大きい。その他補助費等については、既に補助金の見直しは実施しており、更なる精査は必要であるが今後も同じような数値で推移すると見込んでいる。



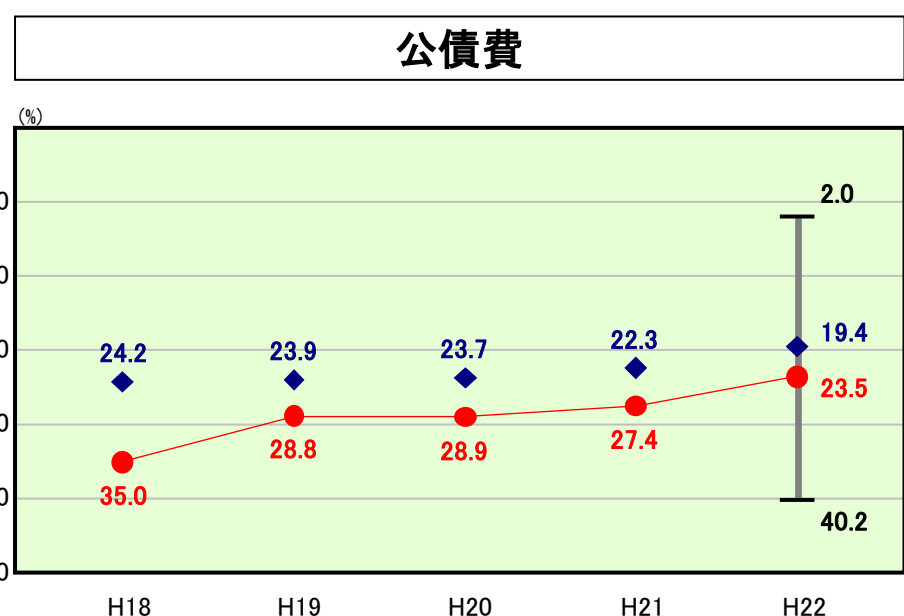
類似団体内順位 13/35 全国平均 10.4 鳥取県平均 7.0

**扶助費の分析欄**  
平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、類似団体と比べ扶助費の経常収支比率は低くなっている。しかし、平成24年度から福祉事務所が設置されることから扶助費の比率が上昇することになる。



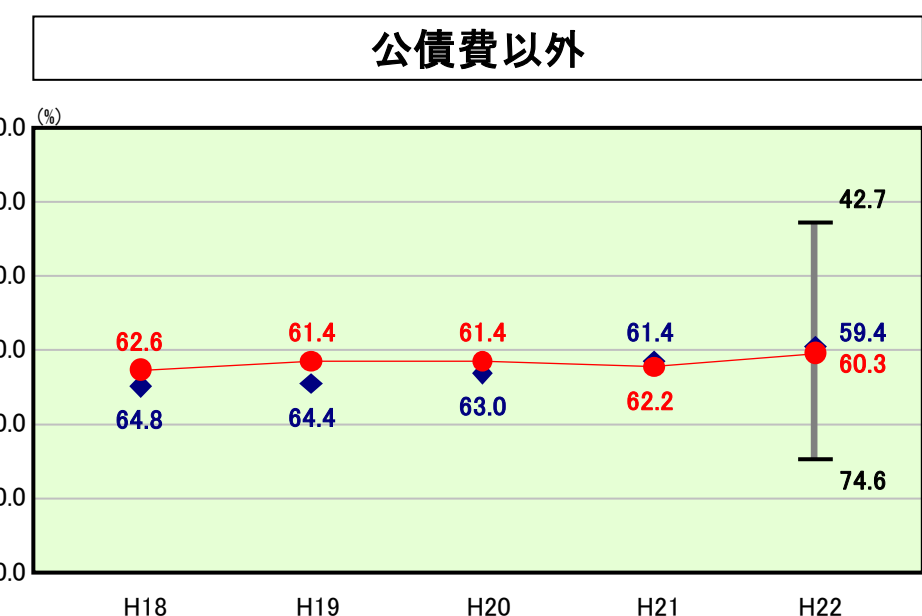
類似団体内順位 27/35 全国平均 11.8 鳥取県平均 14.9

**その他の分析欄**  
その他については、類似団体と比べ経常収支比率は高くなっている。その他の主なものは特別会計への繰出金となっている。公営企業会計ですでに起債償還のピークは過ぎたものの依然として公債費が高い状況にある。公共下水道事業では平成18年度に使用料の値上げを実施(約30%増)したものの、人口の減少により使用料収入は伸び悩んでおり、赤字補填的な繰出を強いられている。今後も特別会計の更なる経費削減を行い、一般会計からの繰出が少しでも減らせるよう努める。



類似団体内順位 25/35 全国平均 19.0 鳥取県平均 21.4

**公債費の分析欄**  
平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借入れなどの結果、財政規模を大きく超える公債費となっている。地方債の繰上償還や震災に対する貸付金の借換などにより数値は改善してきているものの類似団体に比べかなり高い数値となっている。現在は、公債費の償還のピークが過ぎ、行財政改革以降の地方債抑制により実質公債費比率は年々減少傾向にある。引き続き、地方債の抑制に努める。



類似団体内順位 18/35 全国平均 70.2 鳥取県平均 64.1

**公債費以外の分析欄**  
公債費以外については、類似団体と似通った数値となっている。平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施することにより、義務的経費の削減に努めている。今後も事務事業の見直しを行いながら経常経費の削減に努める。

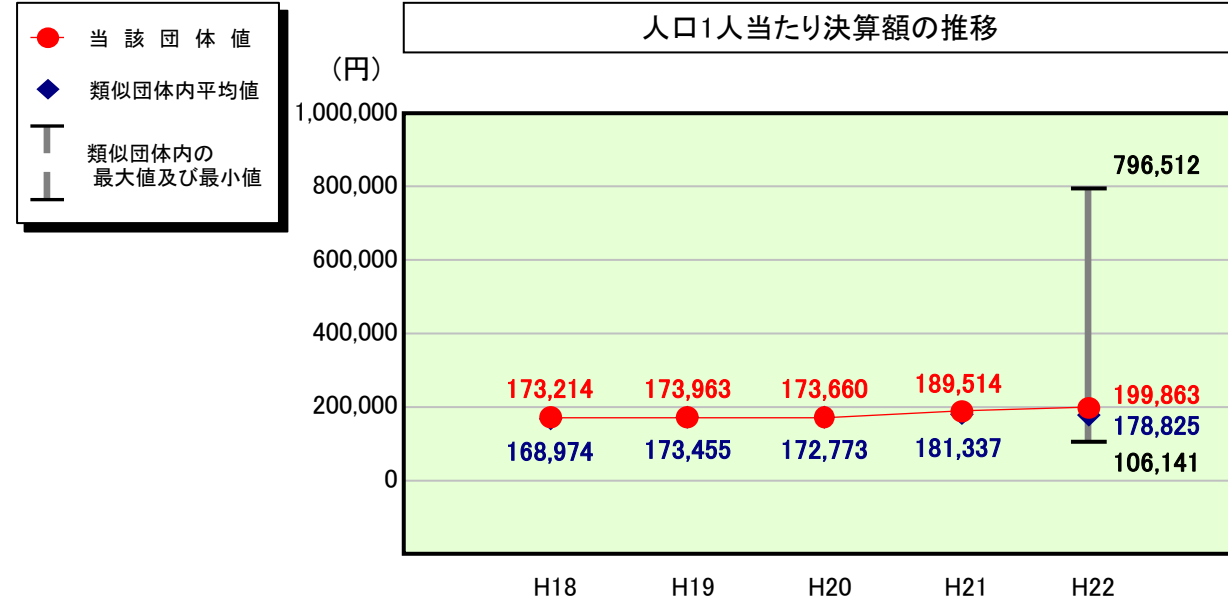


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鳥取県日野町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



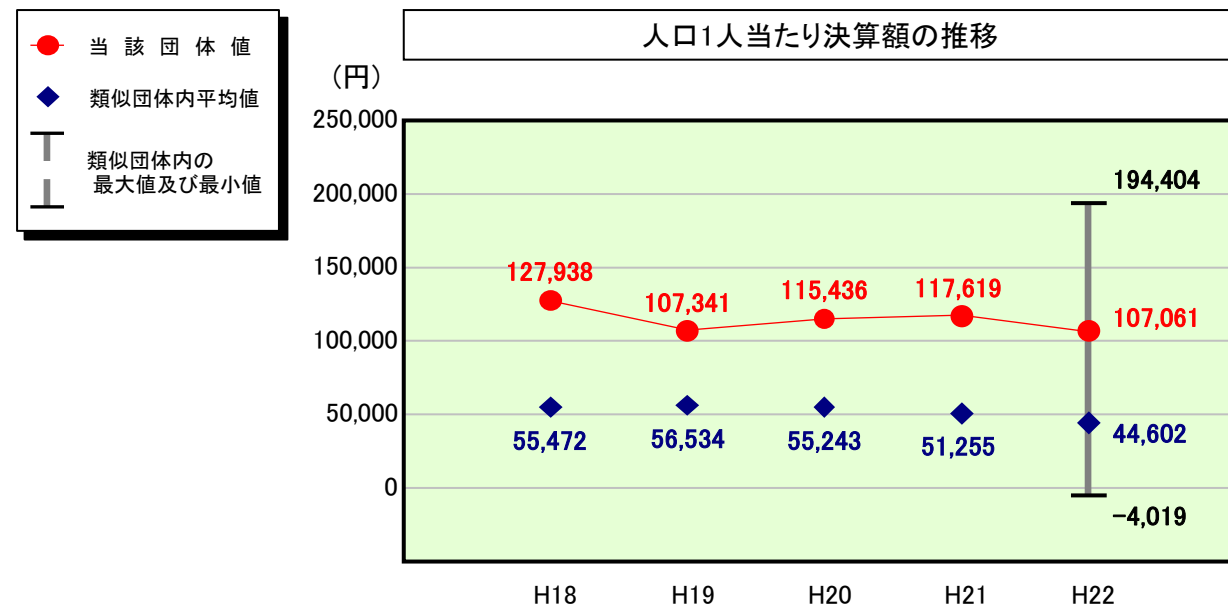
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	543,607	143,394	147,495	▲ 2.8
賃金(物件費)	20,203	5,329	13,229	▲ 59.7
一部事務組合負担金(補助費等)	80,103	21,130	19,997	5.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	154,448	40,741	2,867	1,321.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,737	8,635	7,573	14.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,598	-
▲退職金	▲ 73,416	▲ 19,366	▲ 15,932	21.6
合計	757,682	199,863	178,825	11.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.77	16.25	▲ 1.48
ラスパイレス指数	90.8	92.7	▲ 1.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

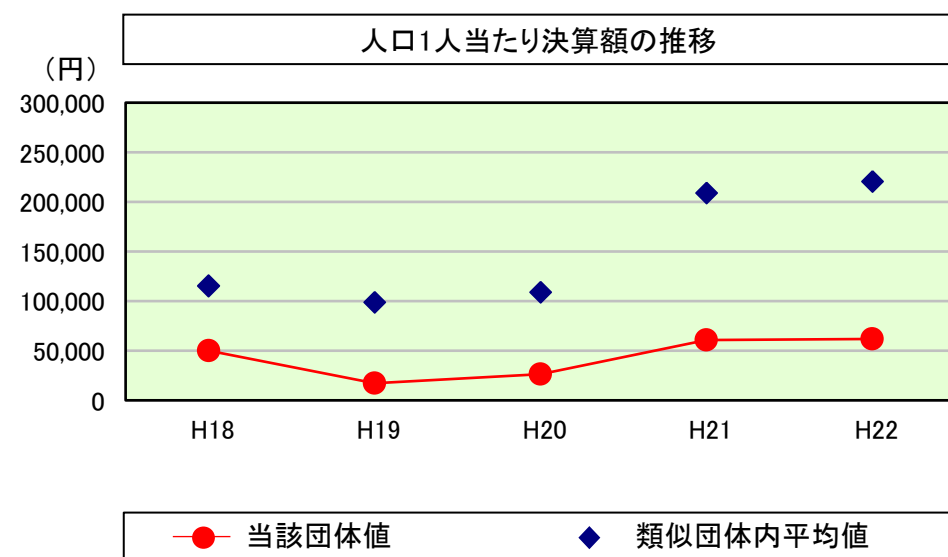


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	603,747	159,258	123,587	28.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	281,733	74,316	30,432	144.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担 金に充当する一般財源等額	55,791	14,717	6,175	138.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	21,981	5,798	1,833	216.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	47	-
▲特定財源の額	▲ 13,957	▲ 3,682	▲ 8,088	▲ 54.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 543,427	▲ 143,347	▲ 109,384	31.0
合計	405,868	107,061	44,602	140.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

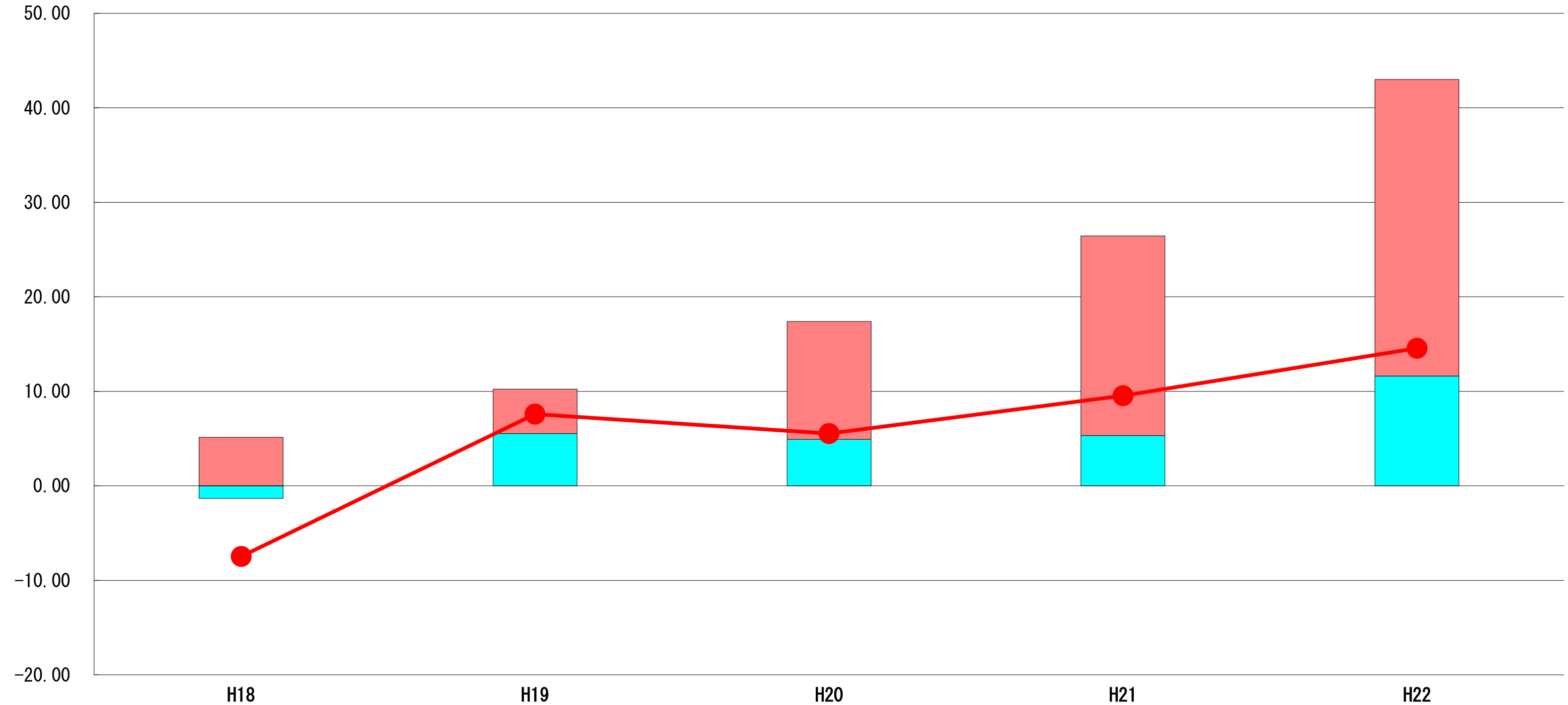
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	210,266	50,315	▲ 37.6	115,124	▲ 20.7	▲ 16.9
うち単独分	163,001	39,005	▲ 44.2	72,333	▲ 16.2	▲ 28.0
H19	71,320	17,502	▲ 65.2	98,969	▲ 14.0	▲ 51.2
うち単独分	34,679	8,510	▲ 78.2	58,162	▲ 19.6	▲ 58.6
H20	105,697	26,611	52.0	109,128	10.3	41.7
うち単独分	64,785	16,310	91.7	60,972	4.8	86.9
H21	237,097	61,218	130.0	209,170	91.7	38.3
うち単独分	215,547	55,654	241.2	117,028	91.9	149.3
H22	234,625	61,890	1.1	220,780	5.6	▲ 4.5
うち単独分	179,834	47,437	▲ 14.8	105,334	▲ 10.0	▲ 4.8
過去5年間平均	171,801	43,507	16.1	150,634	14.6	1.5
うち単独分	131,569	33,383	39.1	82,766	10.2	28.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

鳥取県日野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.13	4.71	12.46	21.14	31.39
 実質収支額		▲ 1.34	5.53	4.92	5.31	11.62
 実質単年度収支		▲ 7.48	7.60	5.54	9.53	14.56

### 分析欄

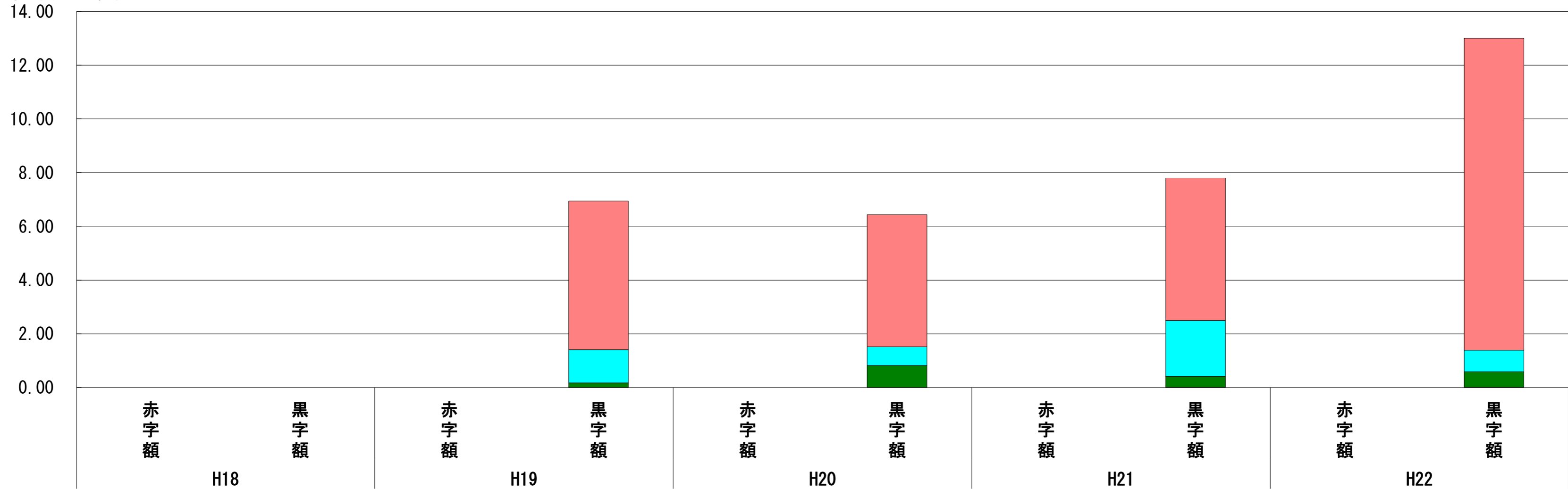
平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施することにより、平成18年度と比較しても大きく数値は改善されている。普通交付税の増額もあり、財政調整基金に積み立てることが出来ており、今後も更なる財政の健全化に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鳥取県日野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.53	4.92	5.31	11.62
国民健康保険特別会計		-	1.24	0.70	2.08	0.80
介護保険特別会計		-	0.17	0.82	0.40	0.58
後期高齢者医療保険特別会計		-	-	0.00	0.01	0.01
老人保健特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

すべての会計で黒字決算となっており、今後もすべて会計において事務事業の点検を行いながら財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

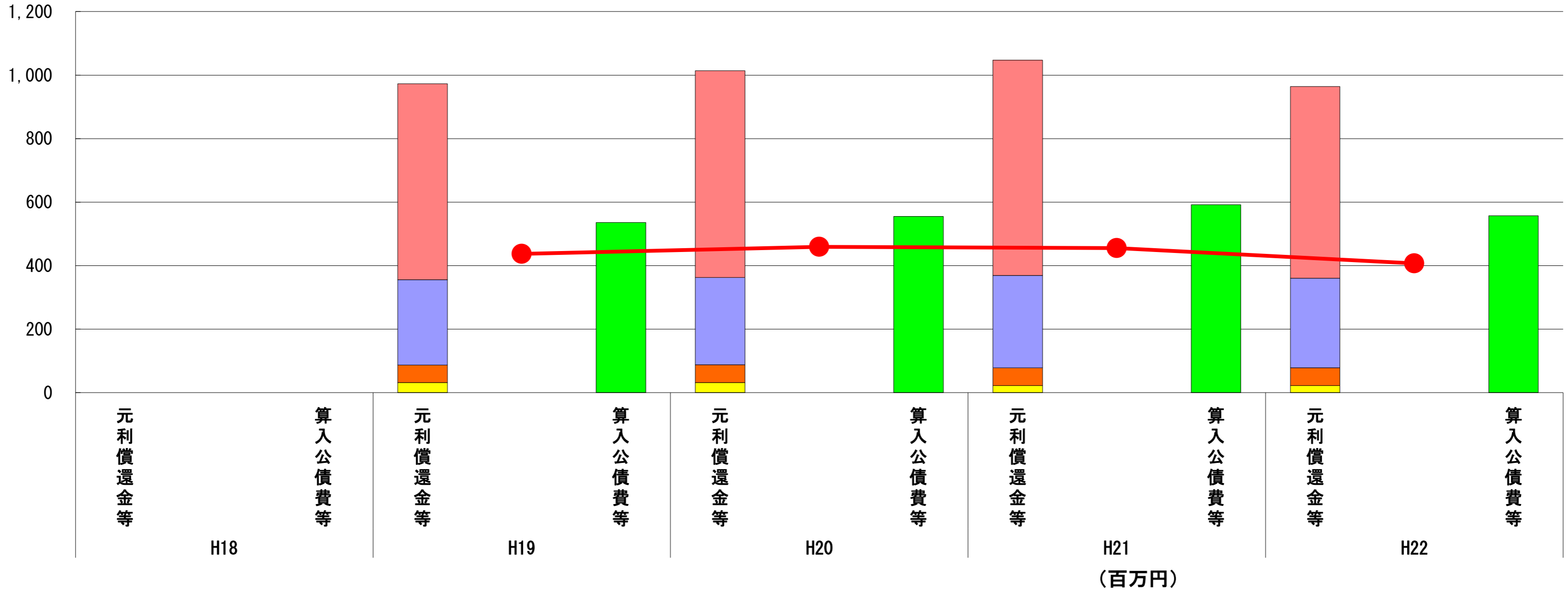


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鳥取県日野町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	617	651	678	604
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	269	275	291	282
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	55	56	56	56
	債務負担行為に基づく支出額		-	32	32	22	22
	一時借入金利子		-	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	536	555	592	557
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	437	459	455	407

## 分析欄

平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借り入れなどの結果、財政規模に比べて多額の公債費となっている。現在は、公債費の償還ピークが過ぎ、行財政改革以降の地方債抑制や繰上償還、震災に対する貸付金の借換えなどにより実質公債費比率は年々減少傾向にある。引き続き、地方債の抑制に努め、財政健全化を図ることとしているが、今後数年間は、震災関連の借入金の償還がピークを向え、それに対しての算入公債費等の財政措置がないので、実質公債費比率の分子は横ばいが続く。

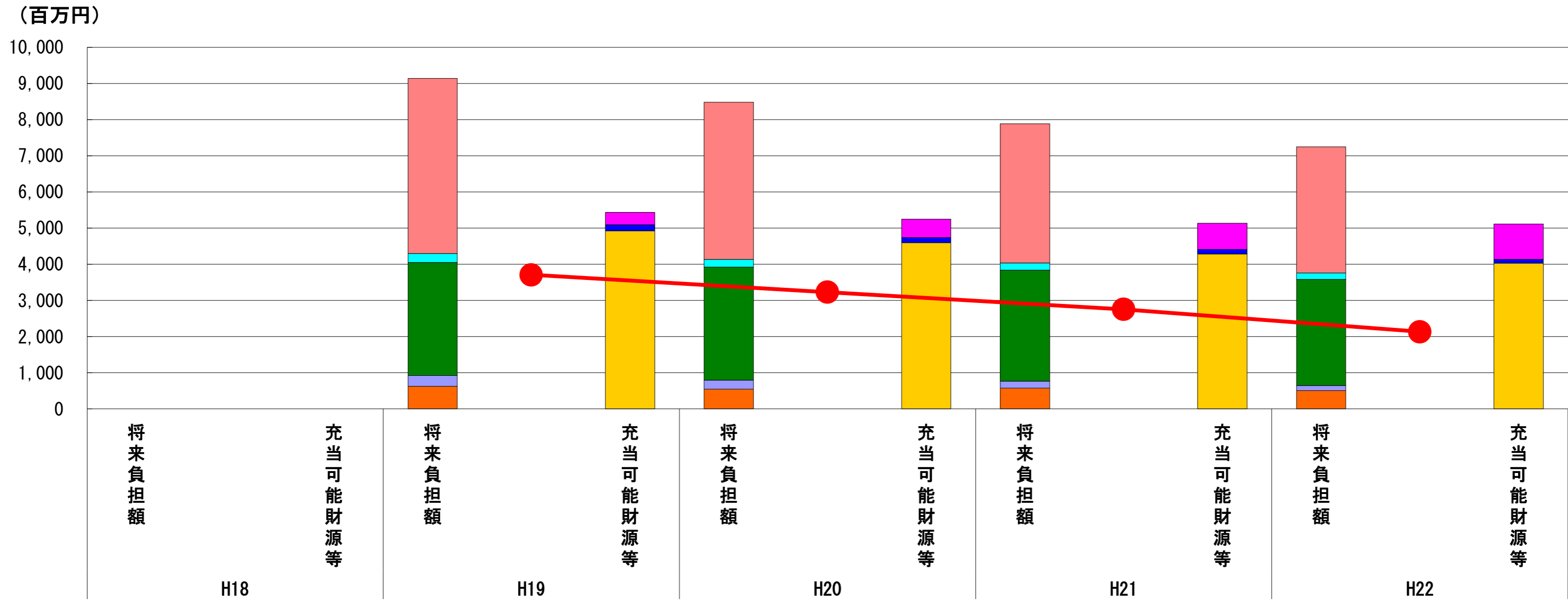
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鳥取県日野町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	4,842	4,339	3,851	3,485
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	251	218	197	175
	公営企業債等繰入見込額	-	-	3,128	3,128	3,072	2,937
	組合等負担等見込額	-	-	292	243	192	141
	退職手当負担見込額	-	-	630	551	578	509
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	343	508	724	975
	充当可能特定歳入	-	-	166	143	123	108
	基準財政需要額算入見込額	-	-	4,927	4,596	4,288	4,030
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	3,708	3,231	2,755	2,135

**分析欄**  
 平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借り入れなどの結果、財政規模に比べて多額の地方債残高となっている。現在は、行財政改革以降の地方債抑制により地方債残高を主に将来負担額は下がってきている。また、充当可能財源等については、基準財政需要額算入見込額が下がるものの財政調整基金等への積み増しの結果、ほぼ横ばいとなっている。今後も計画的な地方債の発行に努め、財政健全化を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。